

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	農食福からのソーシャルプレイクスルー創出
申請事業名(副)	新発想と分野横断的取り組みによる地域持続への貢献

申請事業の種類1	③ソーシャルビジネス形成支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人バイオビジネス創出研究会研究会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
2.飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。	地域の農（生産）・食（消費）・福（暮らし）に関わるプロジェクトが生み出す働く場とフードロスの有効活用は相対的相対的貧困層への栄養状態改善、持続できる農業の確立へとつながるつながる。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	農（生産）・食（消費）・福（暮らし）の分野は横断的な取り組みによって地域に地域における高付加価値かつ労働集約的な特徴あるセクターとなることができる。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	本事業により持続可能な農業の多面的機能が維持され地域社会の強靱性を維持することが可能となる。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	農業を食や福祉と結びつけることで地域におけるフードロスの削減や収穫後損失の低減につなげることができる。
12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する	12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。	本事業により創出されるプロダクトやサービスは直接的に雇用創出、文化振興、産品販促を拡大させることになる。

実施時期	2021年11月～2025年03月	直接的対象グループ	農林水産業・食産業・福祉産業の複数団体からなる課題や目標を共通にもつコレクティブインパクトグループを対象とする。	間接的対象グループ	実行団体の存在する地域における農業・食産業・福祉産業関連に波及効果があるものとする。
対象地域	全国（プログラムオフィサーの伴走型支援が適切におこなえる範囲）	人数	1グループ10人～30人を積極的に活動すると想定し、5グループを支援対象とするため直接対象は50人～150人となる。	人数	直接対象の10倍以上と想定し、500人～1500人程度となる。

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
弊社は2003年10月に滋賀県湖北地方にバイオ産業集積を生み出し新しい地場産業を育てることを目的として民間主導で設立。その後、地域の要望を受け創業・農業・ソーシャルビジネス・デジタルイノベーションなど多様な連携と民間が持つスピードと柔軟性をいかながら「地域に働く場を創る」を経営理念とし地域事業支援中核機関の一つとして活動を拡大中。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
人口減少・高齢化社会の進展・東京圏への人口集中などの社会変化の流れや新型コロナウイルス感染対応、突発的な変化への対応など地方が今後活力を維持しつつ未来を創るには、経済循環と魅力ある雇用を生み出す産業セクターと地域の人的つながりによる社会機能維持の両立が必要となる。

(2)申請団体の概要・活動・業務

主たる業務として以下を「地域に働く場を創る」を理念に実施している。①インキュベーション事業（長浜バイオインキュベーションセンター運営）②創業支援事業（商工会・商工会議所と連携実施）③研究会事業（アグリ・デジタルイノベーション等）④調査研究事業（地域政策・地域流通等）⑤その他。

(2)社会課題詳述

日本のほぼ全ての地方自治体で起きている人口減少や高齢化社会の進展の影響は地方部において社会機能の担い手が不足するという形でより顕著な事象となって現れてきている。地域社会を支えてきた農業も機械化省力化で少ない人数でも耕作面積を維持してきたが、圃場整備状況や獣害の有無といった条件によっては維持ができない部分も発生している。また、直接的な地域住民の減少を原因として道路水路などの草刈りや定期メンテナンスが滞ることでの生活環境悪化がさらなる担い手流出へつなげる負のスパイラルに陥っているところもある。特に日本の総人口の11%、総面積の73%を占める中山間地域でその傾向が強い。各地域ごとにも様々な対策が実施されているがほとんどが担い手減少と高齢化により持続的な取り組みとして見通しが立たない状況である。この課題解決のボトルネックとして本事業にて捉えているのが次の担い手が地域に感謝し、働き、繋ぐ基盤となる経済循環の創出であり、その経済循環の軸となるのが農林水産事業・食事業・福祉事業と想定している。そして様々な地域の実情に合わせた団体組織による共通の社会課題解決とアジェンダを持つコレクティブインパクトグループが既存の枠組みにとらわれない発想や活動で成果を最大創出するものとする。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

国・都道府県・市町村や各省庁のレベルで様々な取り組みがなされているが、成果の最大化に向けて自由な組み合わせ自由な発想、状況変化に合わせた軌道修正、事業終了後の持続的サポートがなされていないのが現状である。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

バイオビジネス創出研究会は民間団体としての柔軟性・機動性を生かしながらバイオ産業育成、創業支援、農林水産業支援、ソーシャルビジネス育成へと領域拡大を進めてきた。OKB総研は#脱・銀行#全国初金融サービス#フィンテックなど先進的な取り組みを続けるOKBグループの先導役を果たしており、現在、研究テーマの一つとして「農業の成長産業化」を掲げ、地元農業者と連携し実証圃場を活用しながら地域に根差した「儲かる農業」の研究に取り組んでいる。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

これまで確立してきた人的つながりやネットワークを常に進展変化していく社会課題の解決に柔軟・迅速・着実な結果の測定と成果創出につなげていくには民間主導で地域に近い立場で様々な組み合わせによるコレクティブインパクトグループへの支援投入と実施統制が今後のモデル創出には必要と考えられるとともに、これまでにない波及効果の高い成果モデルを発掘育成モデル拡大するには既存の枠組みを当てはめるよりも社会課題の解決という目的に対して柔軟かつ本質的に対象とできる本制度が適切と考える。

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>人口減少や高齢化の進展を背景に社会機能が低下する中山間地域を対象に、キーとなる社会課題の「特色ある経済循環と魅力ある雇用の持続的創出」を地域の特性が生かしく、域内経済循環効果・土地利用や健康寿命延伸による社会機能維持が期待できる農林水産事業・食事業（消費者とのコミュニケーション含む）・福祉事業を組み合わせたり協働することで地域の持続性を高める実行団体事業を資金・非資金両面で集中支援することで地域の閉塞感を打破するソーシャルビジネスモデルを生み出す。</p> <p>実行団体の採択と支援はリスクとインパクトの評価を事業の内部・外部の両面からおよび全実行団体のポートフォリオ分析により常にモニタリングと統制を実施し、リスク過大による全実行団体の事業成果のない失敗やリスクテイク過小によるインパクト創出の極小化を回避する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥176,000,000	¥148,000,000	¥28,000,000	¥27,882,000	¥7,307,000	¥191,489,000	85.2

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	農・食・福の協働によりソーシャルビジネスを確立させる実行団体の募集に対して提案内容の検討と実行に必要なリソース(人員・自己資金・連携先)の確認、不足する場合は調達や補足を行う。採択後は速やかに資金分配団体と実施計画の調整を図り準備を整える。	実行団体募集開始~2022年3月末
事業活動 1年目	助成と自己資金によりリソースを整備し、事業開発要件に基づき商品サービスのテストモデルを実行重視で構築、ミニマムレベルでの検証をおこなう。リソースのうち事業推進のコアとなる意識と情熱を持った人材を各実行団体2名程度採用配置する。	2022年4月ー2023年3月
事業活動 2年目	1年目の検証結果から制約や課題を整理し事業モデルの構築をおこない、範囲を拡大してテストマーケティングを実施する。助成や自己資金で不足する部分については、金融機関・クラウドファンディング等からの調達を検討実施、事業評価結果が芳しくない実行団体については事業中止とする。事業の本格ローンチに備えてさらに各団体2-3名の採用配置をおこなう。	2023年4月ー2024年3月
事業活動 3年目	本格的に事業開始するとともにさらに事業拡大を進めるための人材採用配置を各団体5名程度おこなう。本事業による助成最終年度として持続可能な事業収益・外部からの資金調達・優良な雇用の継続的創出を考慮した経営計画を策定し実行を進める。	2024年4月ー2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	採択された実行団体が持つリソースや外部環境を評価をしながらプログラムオフィサーは実行団体とも綿密な協議を重ね伴走型支援計画を策定する。また、各実行団体の実行可能性や分野横断的領域において想定される制約や課題を事前検討し計画に反映し、実行に不可欠な不足するリソースの対応を支援する。	実行団体募集開始ー2022年3月
事業活動 1年目	プログラムオフィサーは各実行団体が進める商品サービスのテストモデル構築がスピード重視で進められるようプロジェクト管理を伴走型でサポートする。人員の採用配置においても雇用のミスマッチ発生を抑え各メンバーが意識と情熱をもちづづけられるようフォローをおこないながら各実行団体の組織成長を意識したアドバイスをおこなう。	2022年4月ー2023年3月
事業活動 2年目	本格的な事業モデル構築に向けて問題・課題・実施策の支援をおこなう。事業目標達成に必要な人員の採用配置を将来の組織イメージを想定し実行団体と共有しながら進める。持続的事业となるように必要な市場規模やターゲットに適切にアプローチできるよう助言・チャンスの創出につとめながら、事業の持続性が期待できない実行団体については見直しをおこなう。	2023年4月ー2024年3月
事業活動 3年目	事業本格実施による事業モデル確立と本事業による助成終了後のさらなる事業拡大を優良な雇用創出を産むことを前提に事業計画を策定修正し実行を進める。	2024年4月ー2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体の活動地域およびその周辺において、実行団体が立ち上げた農・食・福事業により新たな魅力ある雇用が生まれている。	実行団体及びコレクティブインパクトグループ構成団体による雇用	0人	30人	2025年3月末
実行団体の活動地域およびその周辺において、実行団体の立ち上げた農・食・福事業が助成事業終了後も成長を期待される状態となっている。	持続可能な農・食・福事業数 (存続事業の5年後売上額が1億円またはそれに応じた影響を見込めること)	0件	2件	2025年3月末
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体活動地域周辺において、実行団体が地域社会や雇用市場で「誇りを持って働ける場」として認知されるとともに、その将来性においても注目をされている。	地域における実行団体認知度 実行団体内意識調査結果 メディア取材・問い合わせ数	地域における実行団体認知度：0 実行団体内意識調査結果：満足率 0% メディア取材・問い合わせ数：0件	地域における実行団体認知度：30% 実行団体内意識調査結果：70% メディア取材・問い合わせ数：5件/1実行団体	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
事業終了5年後には実行団体活動地域およびその周辺において、実行団体の立ち上げた農・食・福事業が更なる成長への期待をもたれ、新たな地域内経済循環と職住近接かつ働きがいと誇りの持てる雇用を生み出す地域として地域内外の認知が進んでいる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4~5団体
(2)実行団体のイメージ	中山間地区等の多くの地方が抱えている閉塞感(高齢化・人口減少・次の担い手不在・魅力ある仕事が少ない)に対してこれまでの枠組みや慣習にとらわれず、その解決や持続的成長可能な仕組み(経済循環含む)を創り上げようとする団体・グループ。本事業においては地域の社会機能維持に密接に関連する農林水産業・食事業(消費者とのコミュニケーション含む)・福祉事業の複数分野において分野横断的・成長性が見込めるニッチなソーシャルビジネス創出を目指す。
(3)1実行団体当り助成金額	一団体あたり3年間で1500万円~6000万円
(4)助成金の分配方法	実行団体提案内容をもとにリスク分析と伴走型支援内容を検討し資金分配団体としての助成・伴走型支援・外部連携支援の可能性を考慮してのリスク・社会的インパクト・将来性の事業ポートフォリオを作成し、事業評価委員会協議をもって金額及び時期を決定する。 次年度以降は基本各年度毎の各実行団体事業報告と事業計画(ミニマム・ノーマル・チャレンジ)を元に伴走型支援実績と照らし合わせて助成事業中止・継続・積極的拡大を検討実施する。
(5)案件発掘の工夫	これまでの活動で積み上げてきた営利・非営利、1次産業-3次産業、個人-団体法人の挑戦心あふれるターゲット層に対してアプローチをおこなう。 対象地域での公募説明会、相談会、ワークショップなどでの案件掘り起こし、これまでの支援情報に基づく公募情報提供をオンライン・オフラインで広く深く実施する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年03月	2023年09月	2025年02月
実施体制	次の①~④の体制と順序で評価を行なう。①プログラムオフィサーを中心とした事業担当者による事業実施計画の策定、②弊社事業担当者以外のメンバーによる評価と統制、③外部委託事業者(第三者)による客観的定量定数評価、④ガバナンス・コンプライアンス委員会での①~③の総合評価と統制。	次の①~④の体制と順序で評価を行なう。①プログラムオフィサーを中心とした事業担当者による事業実施報告と計画の策定、②弊社事業担当者以外のメンバーによる評価と統制、③外部委託事業者(第三者)による客観的定量定数評価、④ガバナンス・コンプライアンス委員会での①~③の総合評価と統制。	次の①~④の体制と順序で評価を行なう。①プログラムオフィサーを中心とした事業担当者による事業実施報告と計画の策定、②弊社事業担当者以外のメンバーによる評価と統制、③外部委託事業者(第三者)による客観的定量定数評価、④ガバナンス・コンプライアンス委員会での①~③の総合評価と統制。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;定量データの収集	文献調査;定量データの収集	文献調査;定量データの収集

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	創業・新事業創出に強みを持つバイオビジネス創出研究会の中心（ハブ）を担うプログラムオフィサーを設置、地域支援機関・金融機関・企業・ソーシャルビジネス団体と連携し事業を実施する。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>バイオビジネス創出研究会：実行団体の募集審査・伴走支援（技術・経営管理）・資金の執行管理</p> <p>事業責任者：プログラムオフィサー（1名）伴走型支援等非資金的支援の直接担当であり責任者を設置</p> <p>事業補助者：事業アシスタント（1名）事業推進補助者</p> <p>事業補助者：執行管理アシスタント（1名）事業に関する執行管理</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>日常チェック：実行団体への伴走支援をしつつ、を2週間に一度プログラムオフィサーがウェブ会議などを活用し効率的に行い、進捗のチェックと活動統制を行う。</p> <p>定期チェック：半年に一度、ガバナンス・コンプライアンス委員会を開催し進捗及び不正・利益相反の確認判断を行う。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>本事業終了後、自らも分野横断的地域シンクタンク&支援機関として「新しい知恵出し」と「実践による成果」から生まれる収益により活動し続ける団体であり続ける。①資金調達：事業収益とともに本事業進捗成果をもとにした民間企業・金融機関・行政との社会変革ファンド創設、②事業組織の自走化：本事業による支援ノウハウを仕組化し事業拡大と収益化を図る、③社会課題解決の仕組化：活動地域周辺において自律的に課題の整理が行われる場を提供し、解決に向けた知恵だしを弊社が担う、④公的施策としての制度化：行政（市町村等）と連携し、成果連動型民間委託など新しい制度導入を促す。</p>
(2)実行団体	<p>実行団体が持続的に自走化していくために、①自立した担い手育成：他ファクターの事業責任者や経営者とのコミュニティとのメンター交流を促し経営意識やスキルの向上を図る、②資金調達：事業収益以外にも融資・出資・クラウドファンディング等のオプション活用を促す。③事業・組織の自走化：管理会計や迅速な意思決定・統制を団体活動に仕組みとして根付かせる、④社会課題解決の仕組化：実行団体関係者が続いて社会課題を解決しようとする団体にメンターとして参画し相互成長や次世代育成につなげる、⑤公的施策としての制度化：成果を資金分配団体とともに行政に対して提案をおこなう。</p>

VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

(1) 広報戦略
事業内容と成果発信を①事業内容成果②この事業に関わる「人」③事業の波及効果、それぞれの切り口でA－事業説明会や報告会、B－WEBやSNS、C－クラウドファンディング等による巻き込みの手法を使い展開する。事業内容だけでなく「人」や「巻き込み」にフォーカスすることで、実施地域やその周辺において次の挑戦者の第一歩を促すことも促進させる。
(2) 外部との対話・連携戦略
市民活動団体・経済団体・金融機関・教育機関等と本事業と社会変革を目的とした連携を促進させるためにアドバイザリーボードを設置運営する。

IX. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果
バイオビジネス創出研究会 ①インキュベーション事業 長浜バイオ大学・サイエンスパーク工業団地・インキュベーションセンターからなる長浜サイエンスパーク内公設の長浜バイオインキュベーションセンター（2006年4月開設 17室 ラボタイプウェット仕様）指定管理者としてインキュベーションマネージャー（伴走型事業支援者）を配置しこれまで36社の研究開発と事業支援を実施。 ②創業支援事業 経済産業省・総務省・農林水産省3省認定による長浜市創業支援等事業計画の認定創業支援事業者として地域事業化プロデューサー（伴走型支援者）を配置し504人の支援対象者に対し支援を実施し91件の起業実績。 ③会員事業 弊社会員80社（者）に対して創業・新事業創出のための研究会（デジタルイノベーション等）・情報提供を実施。
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
本事業申請に至るにあたり、弊社は設立当初バイオインキュベーションセンターの指定管理者及び支援者としてバイオ分野の研究開発と事業支援を中心に展開していたが2008年の金融危機以後に地域企業の新事業や収益・非収益分野両方での創業支援、農業や福祉といった広範囲な地域事業支援に取り組んだこと通じて、これからの不確実性の高い時代にはこれまでの枠組みにはない分野横断的な取り組みに大きな変革に繋がる可能性が高いと考えている。本事業実施団体のキーワードとそれに関する活動実績を以下に記す。 1 ゲノム編集技術：長浜バイオ大学が全国初となるゲノム編集研究所をインキュベーションセンター内に設立 2 農福連携：分野横断領域の取り組みで一部先行しており、不耕作農地での障がい者就労支援などで成功事例が生まれつつある 3 地域資源：地域にある農林水産物や歴史文化遺産を見直し再構築することで新たな大きな価値を生み出せること（地域商社機能設置）が弊社の調査研究事業で明らかになりつつある。 4 伴走型支援：弊社インキュベーション・創業支援での伴走型支援対応回数は年間700回を超え、支援対象の新事業のみならずビジョンや持続できる組織づくりまでおよぶ踏み込んだ内容「痒いところに手が届く、痛いところにも踏み込む」支援を実施。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	国土の73%、人口の11%を占める中山間地域において既存の枠に囚われない発想・組み合わせ・挑戦を行うことは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う新しい生活様式への変革も含み合わせて、これまでの必然的な予想や傾向といったものを覆す・新たな方向へと向かう機会になると考える。本事業ではこれまでの枠組みにとらわれないソーシャルビジネスを生み出し定着させる実行団体の取り組みを支援するとともに、それらが他地域にも波及する環境整備を目指したい。
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上